



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 6633 URL <http://www.cgsys.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩田 聖一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部部长 (氏名)大野 聡太郎 (TEL) 03(6864)0777
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日 配当支払開始予定日 平成26年3月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,686	8.8	271	73.1	306	57.8	193	37.3
24年12月期	3,387	12.8	156	20.5	194	47.3	140	87.0
(注) 包括利益	25年12月期		257百万円(32.6%)		24年12月期		194百万円(157.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
25年12月期	17.50	-	8.6	8.0	7.4	
24年12月期	12.75	-	6.7	5.1	4.6	
(参考) 持分法投資損益	25年12月期		-百万円	24年12月期		-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
25年12月期	3,935	2,394	59.6	212.26		
24年12月期	3,692	2,213	59.0	197.08		
(参考) 自己資本	25年12月期		2,344百万円	24年12月期		2,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	349	370	△194	1,769
24年12月期	245	△366	△449	1,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	-	0.00	-	5.00	5.00	55	39.2	2.5
25年12月期	-	0.00	-	7.00	7.00	77	40.0	3.2
26年12月期(予想)	-	0.00	-	7.00	7.00		40.1	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,614	△1.9	244	△10.1	254	△17.1	192	△0.4	17.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 ー社（社名） ー、除外 ー社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	11,982,579 株	24年12月期	11,982,579 株
② 期末自己株式数	25年12月期	937,250 株	24年12月期	937,062 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	11,045,417 株	24年12月期	11,045,517 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,987	12.8	174	136.8	220	73.0	166	32.0
24年12月期	2,648	3.6	73	△25.4	127	△1.8	126	42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	15.12	-
24年12月期	11.46	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	3,679		2,226		60.5	201.58		
24年12月期	3,482		2,113		60.7	191.33		

(参考) 自己資本 25年12月期 2,226 百万円 24年12月期 2,113 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成26年2月28日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一連の金融政策・経済政策への期待から円安・株高が進行し、緩やかな回復傾向が見られ、年後半には企業収益の改善による雇用・賃金の増加、設備投資の持ち直し、個人消費等が堅調に推移し、実体経済の改善にも反映ははじめました。

また世界経済につきましては、米国では10月、政府機関閉鎖による混乱があったものの、住宅投資および個人消費の回復、製造業の業況改善等により、景況感是好調を維持いたしました。アジア地域は好調な輸出を背景に、底堅く成長、また中国は年前半に減速傾向が強まったものの、後半は自動車個人消費の増加、輸出の持ち直し等により景気は緩やかに回復いたしました。

当社の主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、国内向け受注は前期比約7%増で推移、また金型向けでは前期比で約20%増になるなど、堅調に推移した一方で、中国からの受注が前期比50%程度になるなど、アジア地域での設備投資が著しく減少いたしました。

このような状況の下、当社グループは、主力製品である金型用CAD/CAMシステムの他社製品および旧システムから最新システムへの移行提案並びに、販売店、工作機械・工具等の生産財メーカーとの協業を推進し、収益の拡大を図ってまいりました。また製品開発については、既存CAD/CAM製品のメジャーバージョンアップを行ったほか、個別カスタマイズ案件にも数多く対応し、多様な顧客ニーズに応じてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高36億86百万円（前期比8.8%増）、営業利益は2億71百万円（前期比73.1%増）、経常利益は3億6百万円（前期比57.8%増）、当期純利益は1億93百万円（前期比37.3%増）となりました。

事業セグメント別の業績は以下の通りであります。

(CAD/CAMシステム等事業)

国内の景気回復が企業の設備投資を後押しし、主として自動車関連業の需要が増加したことにより、当社業績も堅調に推移いたしました。自動車産業の集積地である中部地区を中心にCAD/CAMシステム売上を伸ばしたほか、国内外共に大型案件およびOEM製品等による売上が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は、31億58百万円（前期比14.7%増）、セグメント利益は2億29百万円（前期比203.2%増）となりました。

(金型製造事業)

米国経済の順調な景気回復を背景に、北米では自動車産業が活況を呈しており、自動車メーカー各社が生産能力を増強する動きも見せております。このような状況下、金型製造事業においては、前年度との比較では減収減益ではありますが、年間を通じて堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における金型事業の売上高は、5億28百万円（前期比16.6%減）、セグメント利益は42百万円（前期比47.5%減）となりました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く事業環境は、国内においては4月に実施される消費税増税による消費マインドの停滞が予想されております。これは、当社グループが事業対象としている金型業界の多くが中・小規模の企業であり、大企業に比べて増税の影響を受け易い環境のためであります。また、海外においては、中国・韓国との政治的関係の悪化も懸念されるところでありますが、同時に同国の成長性も従来に比し停滞傾向にあります。もう一つの主要な市場であるタイは政情不安も継続しており、予断を許さない状況にあります。北米については、自動車産業が依然として好調を維持しておりますが、一方で価格競争の様相も呈していることから、利益率の面では厳しい環境になると予想しております。

以上のような状況から、次期の連結業績は、売上高36億14百万円、営業利益2億44百万円、経常利益2億54百万円、当期純利益1億92百万円を見込んでおります。

売上高につきましては、主力の金型業界向けCAD/CAMシステムにおいて、国内では引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。高い保守更新率を維持・向上しつつ安定した収益を確保し、同時に、製品力(機能・精度)のさらなる改善によって、販売シェアを伸ばしていくことで増収を図ってまいります。

海外については従前より安定的な業績を残している既進出日系企業のフォロー、および新規進出の日系企業に対しては、現地でCAD/CAMシステム環境の立ち上げをコンサルティングできる唯一の国内メーカーとして支援していく方針であります。同時にローカル企業に対しては、既に契約を締結している現地の大手代理店への教育期間を終え、本格的な拡販を進めてまいります。

ただし、先に述べたとおり海外において先行き不安定な状況が見込まれること、また、本年度発生した大型案件等、一時的な需要による売上を予想に含めていないことから、次期については減収見込みといたしました。

利益面につきましては、既存製品開発と平行して、次期収益源の育成としてのOEMビジネスの推進および3Dプリンタ関連等新規事業への先行投資を計画しているため、減益を見込んでおります。なお、3Dプリンタにつきましては機械の販売活動は今後も継続してまいります。金型用CAD/CAMメーカーとして長年に亘り培ってきた当社のプログラムおよび事業ノウハウを、3Dプリンタ関連開発を含めた新規事業の中で活かし、新たな付加価値を創造してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億42百万円増加し、39億35百万円となりました。

主な増加要因は現金及び預金6億22百万円、受取手形及び売掛金1億29百万円、主な減少要因は投資有価証券5億35百万円であります。

負債については前連結会計年度末と比較して62百万円増加し、15億40百万円となりました。主な増加要因は買掛金58百万円、未払法人税等18百万円および退職給付引当金57百万円、主な減少要因は短期借入金98百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末と比較して1億80百万円増加し、23億94百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益1億93百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5億56百万円増加し、17億69百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、3億49百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益3億2百万円、減価償却費1億1百万円および退職給付引当金57百万円、主な減少要因は売上債権の増加額1億17百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、3億70百万円の増加となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却5億35百万円、主な減少要因は定期預金の預入89百万円、無形固定資産の取得36百万円および保険積立金の積立40百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、1億94百万円の減少となりました。主な減少要因は長期借入金の返済1億10百万円、配当金の支払額76百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	47.9	50.8	51.5	59.0	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	48.9	28.1	44.0	217.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	2.0	0.5	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	29.9	36.5	220.38

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(注5) 平成21年12月期および平成22年12月期において営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に利益剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定めており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置付けております。また、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

平成25年11月14日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、一株当たり7円の配当を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、期末普通配当として一株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な状況開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本決算短信開示日（平成26年2月14日）現在における判断を基にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

①経済動向に関する影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けております。わが国の経済は、中国および米国など外国経済の影響を多く受けること、原油および原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

また海外販売においては、主に現地通貨建てで製品を販売していることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。円高が進行した場合、海外競合製品に対して価格競争力が弱まる可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスおよび保守、サービスなど景気変動を受けにくい売上の割合を増すべく、製品構成およびサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてまいります。

②研究開発活動

当社グループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品や技術サービスの競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④業務提携、アライアンス等に関するリスク

当社では、当社の技術の一部をOEM供給するなど、他社との業務提携、アライアンス等を積極的に進めております。しかし経営その他の要因により提携効果が得られない場合、提携先の経営の動向または決定事項により何らかの変化が生じた場合、また大幅な取引縮小等が発生した場合等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他社が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアまたは知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化に向けた技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないように内容を十分留意して契約などを締結しております。

⑥情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報（設計情報およびソースプログラム等）を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下およびサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、分散保管など効果的な対策を実施しております。

⑦製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品およびサービスの品質の保証について十分に留意しておりますが、製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合当社グループは、顧客から責任を追求され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品およびサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新しく開発した製品に技術のフィールドでの評価を十分に行い、高品質を実現する制度の運営および万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型の設計・製造および販売を行っております。

CAD/CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	㈱C & Gシステムズ
販売	CAD/CAMシステム	CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	CGS ASIA CO., LTD.
CGS ASIA CO., LTD. に対する出資	—————	CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.

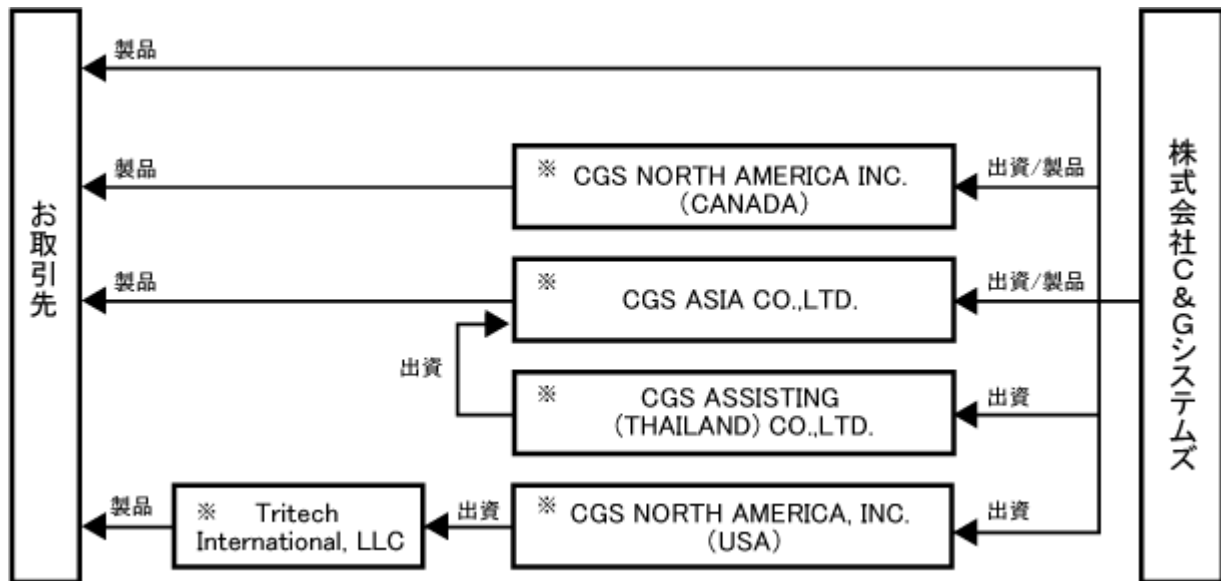
金型製造

区分	主要品目	会社名
Tritech International, LLC に対する出資	—————	CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)
製造・販売	金型	Tritech International, LLC

当社の親会社でありました、株式会社アーク(以下、アークという)は、平成25年8月9日付で当社と協議の結果、当社との親子会社の関係を解消することを決定し、これに併せて、アークと兼務する社外取締役4名および社外監査役1名が辞任いたしました。

また、本件に伴い、当社株式を間接保有していたアークの親会社である株式会社地域経済活性化支援機構についても当社の親会社に該当しないこととなりました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する」ことを経営理念としております。この理念に基づく基本精神は以下のとおりであります。

- ① お客様の満足と安心を第一主義とする。
- ② 経営資源を効果的に活用し、継続的發展を図る。
- ③ 笑顔を絶やさず信念と希望に満ちた行動を続ける。
- ④ 豊かな創造力を育み、働く喜びを持てる企業文化を創る。

また、「世界を築く創造のソリューション」をコーポレートスローガンとし、高度化・多様化する金型製作の現場においてお客様一社一社のニーズおよび課題を発見し、的確かつ柔軟なソリューション提案によって顧客の皆様のご期待にお応えいたします。これを実現することにより、企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、金型という景気変動の影響を受けやすい業界の設備投資動向に大きく依存してまいりました。そのため、業績予想が難しく業績の変動の比較的大きいことから、安定的な経営指標の目標設定による経営が困難である実情がありました。今後は、安定した収益源である保守契約を維持成長させ、商品販売の変動をユーザーニーズに応じたカスタマイズ収益によりカバーしていくと同時に、保守収益を除く海外販売の比率を国内と同レベルまでに引き上げることで成長性についても確保してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、以下を経営戦略に掲げ、事業を運営・展開し、企業価値を向上してまいります。

- ・ユーザーニーズに応じたカスタマイズを実現するために、開発員・サポート要員の多能工化を図る。
- ・海外販売強化のため、世界戦略商品を新たに開発すると同時にさらに進化させ、海外販売販路を積極的に開拓する。
- ・OEM事業の強化を図り、保守収益以外の安定的な収益源の確保を実現する。
- ・安定配当の実現に向けて配当政策の見直しを図る。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州経済不安、急激な為替調整不安、東アジア情勢不安、自然災害不安等の世界情勢および金融資本市場の動向等の影響により様々に変化することが予想されております。また当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争および大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは、益々高度化・多様化してきており、ソフトウェア機能および技術サービスの品質に係る競争はさらに激化すると予想されております。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで市場環境の変化に柔軟に対応し、業績の継続的向上を図ってまいります。

①開発資源の集中

金型業界向けCAD/CAM市場のニッチトップの確立を事業拡大戦略の主軸としていることから、国内製造業の海外シフト対応および東アジアのローカル市場開拓向けの製品機能を強化し、国内向け主体開発からワールドワイド対応型開発へ開発資源をシフトしてまいります。

②海外販売の強化

国内製造業の海外シフト対策としましては、国内営業、海外営業との連携営業強化を図り、国内営業と海外営業との人事交流をはじめ国内販社、工作機メーカーとの共販活動を積極的に展開してまいります。

また、新たな販社開拓として現在の主力販売網（工作機販社）とあわせ、システム販社とのコラボレーションも視野に入れた販売網の整備を行ってまいります。

東アジアのローカル市場開拓としましては、汎用3次元CAD商品へ当社製品を組み込み（アドイン・アプリケーション化）を行い、既存の汎用CAD/CAM販売ローカル販社の活用により海外ローカルユーザー向けの新たな販売モデルを構築してまいります。

③OEM事業の本格化

OEM事業につきましては、当社製品の対象市場と対象外市場に分離し、数社のパートナーとトライアル期間を経て事業の確立を図ってまいりました。

このトライアル期間で得た情報をベースにOEM事業は以下のセグメントに分割しターゲットを絞る事で開発資源を集中させ、よりクオリティの高いOEM製品の提供とともにOEM事業を本格化してまいります。

- ・ 金属加工市場向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・ 試作金型向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・ 同業・異業種向けCAD/CAMエンジン提供、生産管理ツール提供およびOEM製品開発支援事業

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,365	1,874,366
受取手形及び売掛金	※1 501,081	※1 630,661
たな卸資産	※2 52,697	※2 52,814
繰延税金資産	166	-
その他	152,129	173,222
貸倒引当金	△2,000	△2,542
流動資産合計	1,956,439	2,728,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,342	219,588
減価償却累計額	△65,861	△80,425
建物及び構築物 (純額)	139,480	139,163
機械装置及び運搬具	70,541	82,199
減価償却累計額	△49,838	△63,013
機械装置及び運搬具 (純額)	20,703	19,185
土地	71,100	71,100
その他	145,476	159,992
減価償却累計額	△104,638	△120,141
その他 (純額)	40,838	39,851
有形固定資産合計	272,122	269,300
無形固定資産		
ソフトウェア	24,046	10,486
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	31,554	17,994
投資その他の資産		
投資有価証券	559,816	24,345
投資不動産 (純額)	※3 454,962	※3 443,060
保険積立金	290,969	331,030
その他	163,927	157,574
貸倒引当金	△37,629	△36,818
投資その他の資産合計	1,432,045	919,192
固定資産合計	1,735,722	1,206,488
資産合計	3,692,162	3,935,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,915	108,581
短期借入金	110,040	11,480
未払法人税等	23,623	42,348
前受金	493,676	490,569
その他	149,548	169,169
流動負債合計	826,804	822,147
固定負債		
長期借入金	11,480	-
繰延税金負債	4,862	9,430
退職給付引当金	463,400	520,814
役員退職慰労引当金	93,195	102,345
債務保証損失引当金	4,629	-
その他	74,133	86,087
固定負債合計	651,701	718,677
負債合計	1,478,506	1,540,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	546,464	546,464
利益剰余金	1,354,261	1,492,357
自己株式	△208,954	△209,146
株主資本合計	2,191,771	2,329,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	1,691
為替換算調整勘定	△15,044	13,101
その他の包括利益累計額合計	△14,914	14,793
少数株主持分	36,799	49,716
純資産合計	2,213,655	2,394,185
負債純資産合計	3,692,162	3,935,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,387,399	3,686,576
売上原価	※5 1,306,557	※5 1,429,341
売上総利益	2,080,842	2,257,235
販売費及び一般管理費	※1、※4 1,923,877	※1、※4 1,985,458
営業利益	156,964	271,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,908	5,989
不動産賃貸料	82,581	82,358
債務保証損失引当金戻入額	5,555	4,629
貸倒引当金戻入額	2,172	-
その他	5,458	18,940
営業外収益合計	120,676	111,918
営業外費用		
支払利息	6,709	1,587
不動産賃貸費用	76,429	75,177
その他	0	89
営業外費用合計	83,139	76,855
経常利益	194,502	306,839
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,029	※2 1,405
投資有価証券売却益	25,715	414
特別利益合計	26,745	1,819
特別損失		
固定資産除却損	-	5,203
投資有価証券売却損	-	※3 958
リース解約損	1,055	-
特別損失合計	1,055	6,161
税引前当期純利益	220,191	302,497
法人税、住民税及び事業税	47,825	77,442
法人税等調整額	△2,202	6,055
法人税等合計	45,622	83,497
少数株主損益調整前当期純利益	174,568	218,999
少数株主利益	33,773	25,676
当期純利益	140,795	193,323

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	174,568	218,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,294	1,561
為替換算調整勘定	12,155	36,797
その他の包括利益合計	※1 19,450	※1 38,359
包括利益	194,019	257,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,161	223,031
少数株主に係る包括利益	36,858	34,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	2,166,441	△406,511	△208,954	2,050,975
当期変動額					
欠損填補		△1,619,977	1,619,977		—
当期純利益			140,795		140,795
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,619,977	1,760,773	—	140,795
当期末残高	500,000	546,464	1,354,261	△208,954	2,191,771

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,165	△24,114	△31,280	26,417	2,046,112
当期変動額					
欠損填補					—
当期純利益					140,795
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,294	9,070	16,365	10,382	26,747
当期変動額合計	7,294	9,070	16,365	10,382	167,543
当期末残高	129	△15,044	△14,914	36,799	2,213,655

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	546,464	1,354,261	△208,954	2,191,771
当期変動額					
剰余金の配当			△55,227		△55,227
当期純利益			193,323		193,323
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	138,095	△191	137,903
当期末残高	500,000	546,464	1,492,357	△209,146	2,329,675

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	129	△15,044	△14,914	36,799	2,213,655
当期変動額					
剰余金の配当					△55,227
当期純利益					193,323
自己株式の取得					△191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,561	28,146	29,708	12,917	42,625
当期変動額合計	1,561	28,146	29,708	12,917	180,529
当期末残高	1,691	13,101	14,793	49,716	2,394,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	220,191	302,497
減価償却費	103,316	101,559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,069	△269
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,871	57,265
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,837	9,150
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,555	△4,629
受取利息及び受取配当金	△24,908	△5,989
支払利息	6,709	1,587
受取賃貸料	△82,581	△82,358
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△25,715	544
その他の営業外損益 (△は益)	63,534	63,202
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,029	△1,405
有形及び無形固定資産除却損	-	5,203
リース解約損	1,055	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,930	△117,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,195	9,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,378	51,694
前受金の増減額 (△は減少)	△17,676	△4,941
未払金の増減額 (△は減少)	△11,954	△977
その他	24,893	△1,895
小計	251,804	382,117
利息及び配当金の受取額	22,902	9,771
利息の支払額	△6,415	△1,482
賃貸料の受取額	82,581	82,358
法人税等の支払額	△42,170	△59,743
その他	△63,534	△63,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,167	349,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,500	△89,836
定期預金の払戻による収入	30,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△19,202	△26,740
有形固定資産の売却による収入	1,377	1,405
無形固定資産の取得による支出	△31,846	△36,472
投資有価証券の取得による支出	△1,115,315	-
投資有価証券の売却による収入	864,182	535,278
長期貸付金の回収による収入	435	400
敷金及び保証金の差入による支出	△34,624	△7,038
敷金及び保証金の回収による収入	3,154	12,092
預り保証金の受入による収入	500	-
保険積立金の積立による支出	△38,670	△40,061
その他	△44	△2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,553	370,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,000	-
長期借入金の返済による支出	△110,040	△110,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,443	△7,651
配当金の支払額	△263	△54,924
少数株主への配当金の支払額	△26,417	△21,410
自己株式の取得による支出	-	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,165	△194,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,792	30,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△555,759	556,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,769,125	1,213,365
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,213,365	※1 1,769,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数5社

連結子会社名

CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)

CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)

CGS ASIA CO., LTD.

CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.

Tritech International, LLC

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、債券のうち、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。

製品、仕掛品

当社は個別法、在外連結子会社は個別法による低価法

原材料、商品

移動平均法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく

平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(ニ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	10,916千円	7,880千円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
商品及び製品	31,010千円	41,175千円
仕掛品	19,851	10,281
原材料及び貯蔵品	1,834	1,356

※3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	231,173千円	243,148千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当	526,351千円	525,232千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,837	9,150
退職給付費用	35,257	41,641
貸倒引当金繰入額	—	186
研究開発費	465,738	484,706

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,029千円	1,405千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
有形固定資産 その他	一千円	5千円
ソフトウェア	一千円	5,197千円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	465,738千円	484,706千円

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	8千円	3千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,401千円	3,970千円
組替調整額	3,226	△3,741
税効果調整前	8,628	228
税効果額	△1,333	1,333
その他有価証券評価差額金	7,294	1,561
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,155	36,797
その他の包括利益合計	19,450	38,359

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,982,579	—	—	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	937,062	—	—	937,062

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	55,227千円	利益剰余金	5円	平成24年12月31日	平成25年3月12日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,982,579	—	—	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	937,062	188	—	937,250

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	55,227千円	5円	平成24年12月31日	平成25年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月21日 取締役会	普通株式	77,317千円	利益剰余金	7円	平成25年12月31日	平成26年3月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,252,365千円	1,874,366千円
現金同等物に含める有価証券	—	—
計	1,252,365	1,874,366
預入期間3か月超の定期預金	△39,000	△104,836
現金及び現金同等物	1,213,365	1,769,530

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)およびCGS ASIA CO., LTDが「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International, LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの開発、販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,753,892	633,506	3,387,399	—	3,387,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,753,892	633,506	3,387,399	—	3,387,399
セグメント利益	75,557	81,407	156,964	—	156,964
セグメント資産	2,240,354	212,240	2,452,595	1,239,567	3,692,162
その他の項目					
減価償却費	84,263	6,158	90,421	12,894	103,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,136	5,427	51,563	—	51,563

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,158,504	528,071	3,686,576	—	3,686,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,158,504	528,071	3,686,576	—	3,686,576
セグメント利益	229,077	42,698	271,776	—	271,776
セグメント資産	3,005,253	197,900	3,203,153	731,857	3,935,011
その他の項目					
減価償却費	81,659	7,923	89,583	11,975	101,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,772	1,072	72,845	—	72,845

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,452,595	3,203,153
全社資産(注)	1,239,567	731,857
連結財務諸表の資産合計	3,692,162	3,935,011

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	90,421	89,583	12,894	11,975	103,316	101,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,563	72,845	—	—	51,563	72,845

(注) その他は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産に係る金額であります。

2 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,357,206	327,274	700,092	2,825	3,387,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
239,187	9,112	23,822	272,122

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,723,337	354,289	608,149	800	3,686,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
213,229	13,692	21,808	248,730

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	197円 8銭	212円26銭
1株当たり当期純利益金額	12円75銭	17円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	140,795	193,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,795	193,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,045	11,045

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,213,655	2,394,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,799	49,716
(うち少数株主持分)	(36,799)	(49,716)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,176,856	2,344,468
期末の普通株式の数(千株)	11,045	11,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,474	1,654,030
受取手形	203,902	243,676
売掛金	257,219	349,454
たな卸資産	7,063	18,518
前渡金	84	226
前払費用	101,161	122,647
未収入金	36,471	19,221
その他	11,310	8,563
貸倒引当金	△2,000	△2,542
流動資産合計	1,685,688	2,413,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	197,584	211,003
減価償却累計額	△62,286	△76,198
建物(純額)	135,298	134,804
構築物	3,944	3,944
減価償却累計額	△2,143	△2,342
構築物(純額)	1,801	1,602
車両運搬具	14,054	14,054
減価償却累計額	△13,145	△14,054
車両運搬具(純額)	908	0
工具、器具及び備品	108,341	112,311
減価償却累計額	△77,192	△85,246
工具、器具及び備品(純額)	31,148	27,065
土地	71,100	71,100
有形固定資産合計	240,257	234,571
無形固定資産		
ソフトウェア	23,964	10,357
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	31,472	17,866
投資その他の資産		
投資有価証券	559,816	24,345
関係会社株式	88,161	88,161
従業員に対する長期貸付金	400	-
関係会社長期貸付金	7,052	8,003
破産更生債権等	34,910	34,101
長期前払費用	1,997	2,148
投資不動産	454,962	443,060
保険積立金	290,969	331,030
敷金及び保証金	117,686	112,313
その他	6,791	6,791
貸倒引当金	△37,629	△36,818
投資その他の資産合計	1,525,118	1,013,138
固定資産合計	1,796,847	1,265,576
資産合計	3,482,535	3,679,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,826	87,652
短期借入金	110,040	11,480
リース債務	8,256	7,856
未払金	37,057	42,560
未払費用	36,972	45,412
未払法人税等	14,902	39,492
前受金	426,644	449,751
前受収益	2,589	2,589
資産除去債務	2,280	-
その他	44,977	54,835
流動負債合計	718,547	741,630
固定負債		
長期借入金	11,480	-
リース債務	7,056	3,234
繰延税金負債	4,862	2,884
退職給付引当金	462,300	519,916
役員退職慰労引当金	93,195	102,345
債務保証損失引当金	4,629	-
資産除去債務	29,846	34,283
その他	37,230	48,568
固定負債合計	650,601	711,234
負債合計	1,369,148	1,452,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	1,557,099	1,557,099
資本剰余金合計	1,682,099	1,682,099
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	126,531	238,282
利益剰余金合計	126,531	238,282
自己株式	△195,373	△195,565
株主資本合計	2,113,257	2,224,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	1,691
評価・換算差額等合計	129	1,691
純資産合計	2,113,387	2,226,507
負債純資産合計	3,482,535	3,679,372

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品売上高	152,617	322,494
製品売上高	879,346	963,884
保守売上高	1,616,830	1,701,106
売上高合計	2,648,794	2,987,484
売上原価		
商品売上原価	135,574	261,202
製品売上原価	107,238	109,914
保守売上原価	562,342	642,985
売上原価合計	805,154	1,014,103
売上総利益	1,843,639	1,973,381
販売費及び一般管理費	1,769,782	1,798,499
営業利益	73,857	174,882
営業外収益		
受取利息	443	210
有価証券利息	20,283	4,010
受取配当金	3,000	234
不動産賃貸料	82,581	82,358
貸倒引当金戻入額	9,902	-
債務保証損失引当金戻入額	5,555	4,629
その他	15,016	31,281
営業外収益合計	136,783	122,725
営業外費用		
支払利息	6,610	1,587
不動産賃貸費用	76,429	75,177
その他	0	89
営業外費用合計	83,040	76,855
経常利益	127,600	220,752
特別利益		
投資有価証券売却益	25,715	414
特別利益合計	25,715	414
特別損失		
固定資産除却損	-	5,203
投資有価証券売却損	-	958
リース解約損	1,055	-
特別損失合計	1,055	6,161
税引前当期純利益	152,260	215,005
法人税、住民税及び事業税	27,931	48,671
法人税等調整額	△2,202	△644
法人税等合計	25,729	48,027
当期純利益	126,531	166,978

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	3,177,077	3,302,077	△1,619,977	△1,619,977
当期変動額						
欠損填補			△1,619,977	△1,619,977	1,619,977	1,619,977
当期純利益					126,531	126,531
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,619,977	△1,619,977	1,746,508	1,746,508
当期末残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	126,531	126,531

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△195,373	1,986,725	△7,165	△7,165	1,979,560
当期変動額					
欠損填補		—			—
当期純利益		126,531			126,531
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,294	7,294	7,294
当期変動額合計	—	126,531	7,294	7,294	133,826
当期末残高	△195,373	2,113,257	129	129	2,113,387

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	126,531	126,531
当期変動額						
剰余金の配当					△55,227	△55,227
当期純利益					166,978	166,978
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	111,750	111,750
当期末残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	238,282	238,282

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△195,373	2,113,257	129	129	2,113,387
当期変動額					
剰余金の配当		△55,227			△55,227
当期純利益		166,978			166,978
自己株式の取得	△191	△191			△191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,561	1,561	1,561
当期変動額合計	△191	111,558	1,561	1,561	113,120
当期末残高	△195,565	2,224,816	1,691	1,691	2,226,507

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。